PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

06-087475

(43)Date of publication of application: 29.03.1994

(51)Int.Cl.

B62D 57/032 B25J 5/00

(21)Application number: 04-265366 (71)Applicant: TAKENAKA KOMUTEN CO

LTD

(22)Date of filing:

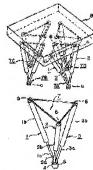
07.09.1992 (72)Inventor: HOSHINO HARUO

(54) WALKING TYPE MOVABLE MECHANISM UTILIZING ROTARY SUPPORT EXPANSION LEG

(57) Abstract:

PURPOSE: To improve the degree of freedom of the movement, and reduce the height of a movable mechanism by using four rotary support expansion legs, in which the lower ends of three expansible operating arms are supported by a support leg body freely to rotate and the upper ends of the operating arms are fitted to a base with a space to turn freely.

CONSTITUTION: A support leg body 5 is moved fore and aft by extending and shrinking a piston 2. Namely, the support leg 5 can be moved in any direction by controlling the expansion of each operating arm 1, 2, 3. Consequently, three rotary support expansion legs 7B, 7C, 7D among four



rotary support expansion legs 7 fitted to a base 8 are grounded, and the residual one leg is moved in the desired direction (a) and grounded. Next, one leg 7B among the grounded three legs is moved in the same direction (a) and grounded, and next, one leg 7C of the remaining two legs is moved, and finally, the remaining one leg 7D is moved in the same direction (a), and a movable mechanism thereby travels one step with four operations.

(19)日本願特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)粉件出順公開番号 特開平6-87475

(43)公開日 平成6年(1994)3月29日

(51) int.Cl. ⁵	識別試秀	行內弦型曲号	PI	技術與示值所
B 6 2 D 57/032 B 2 5 J 5/00	c	8611-3P	B 6 2 D 57/ 02	E

審査請求 米爾求 請求項の数2(金 5 頁)

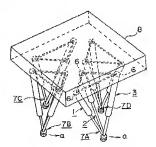
(21)出願委号	将顾平4265366	Contract to the	003621 C会社竹中工務店
(22)出願日	平成4年(1992)9月7日	大阪府大阪市中央区本町 4 丁四 1 番13号 (72)発明者 星野 春夫	
		東方	東京都江東区南砂二丁目 5 番14号 株式 社竹中工務店技術研究所內
			聖士 坂井 清

(54) 【発明の名称】 回転支承仲縮胸を使用した歩行型移動機構

(\$7)【愛約】

【目的】 従来の歩行連移動機構は上部および下郎三角 形枠の脚に拘束され移動の自由度が制度され、かつその 機構の高さが高く、 地面からの声さに制限を受ける場所 には使用できなかった欠点を解消するとともに速やかに 移動できるようにする。

【構成】 3本の倫格可能化作動能1、2、3の下端を 回転自作に支持動体5に支承した4台の回転支承体補助 7を、その作動能1、2、3の各上端を開降と同いて基 台8に回転自定に取付け5れた機構、および6台の回転 支無伸縮削7を、その作動能1の各1本の上級6回転自 位の取付部6を基台8の中央部に集中して取付け、他の 2本の作動制度2、3つ上端の回転自在取付部6、修用館が平形に関くまた。



(2)

特開平6-87475 2

[特許調求の範囲]

[請求項1] 3本の伸縮可能な作動腕(1)、

(2)、(3)の下端を回転自在に支持脚体(5)に支 张した4台の回転支承伸縮脚(7)を、その作動腕

1

- (1)、(2)、(3)の各上端が間隔を開いて基台 (8)に回動自在に取付けられた回転支承伸縮脚を使用 した場行型移動機構。
- 【請求項2】 3本の仲編可能の作動腕(1)、
- (2)、(3)の下端を回転自在に支持脚体(5)に支 承した6台の回転支承伸縮脚(7)を、その作動腕の各 10 1本の上端の回転自在な取付部(6)を基台(8)の中 央部に集中して取付けるとともに、他の2本の作動腕の 上端の回転自在な取付部(6). (6)は作動腕がV字 形に聞くように隣接させて取付けられた回転支承伸縮脚 を使用した歩行型移動機構。
- (発明の詳細な説明)

[0001]

[産業上の利用分野] この発明は建築現場や障害物等が 存在する床前等の不整地を移動できるようにした回転支 **並伸縮脚を使用した歩行型移動機構に関するものであ**

(00021

[従来の技術] 従来、不整地を歩行する機構としては図 5の(A)に示すように2点鎖線で示された下部三角形 の頂点A. B. Cのやや内側のA1. A2. B1、B2 、C1、C2 に6本の仲緒可能な作動腕20、21.2 2. 23. 24. 25の下端を枢殺し、その上端を三角 形ABCと頂点をずらせた2点鎖線で示された上部三角 形の頂点a, b, cのやや内側a1、a2、b1、b2 、c1、c2 に枢若したものや、図5の(B)、

- (C) に示すように三角形の頂点をずらせて重ねた下部 三角形枠DEFおよび上部三角形枠defの頂点よりや や内側部に2本ずつ合計6本の伸縮可能な作動腕26、 27. 28. 29. 30. 31を取付けたものが知られ ている(「第8回知能移動ロボットシンポジウム予稿 集」平成4年5月21日、第11ページ~第13ページ
- 【0003】図6には前記図5の(A)および(B)、 (C) に記載されたものから機構的に簡明化された歩行 と、3本の梁32 33 34で形成した下部三角形枠 35の各項点に3個の短脚36.37、38を取付け、 この下部三角形件35の頂点の間に3本の聚39、4 0、41で形成した上部豆角形枠42(区別しやすいよ うに斜線を施してある)の各項点を位置させ各項点に同 じく斜線を施した長脚43、44、45を取付け、下部 三角形株35の各級32、33、34の頂点の内側と上 部三角形枠42の各架39、40、41の頂点の内側と の間に順次伸縮可能な作動腕46、47、48、49、 50.51が枢蓋されたものである。

[0004] 図6の歩行型移動機構の歩行動作は、図7 の(A)~(D) および図8の(E)~(L) に示され ており、まず図7の(A)、(B)において、作動腕4 6~51 (説明図であるので図7および図8とも作動航 は単に1本の線で表されている)を縮小させることによ って下部三角形枠35を引き上げた後、(C)、(D) において作動腕47.48.50.51をまず仲長させ た後、作動腕46、49を仲長させるととにより下部意 角形枠35を上部三角形枠42の右方に移動し接地させ る。以下、図8の(E)~(L)に示すように下部三角 形換35と上部三角形換42の作動腕46~51を各伸 縮させて (E)、 (F) に示すように上部三角形件42 を上昇させた後、(G)、(H) に示すように上部三角 形枠42を下部三角形枠35の右方へ移動させた後接地 させ、(1)、(1)に示すように下部三角形や35を 上昇させた後、(K)、(L)に示すように下部三角形 435を上部三角形枠42の布方に前進させた後接地さ せる動作を繰返すことにより歩行を行うことができる が、その際作動説46~51の仲縮度を適宜制御するこ 20 とにより前後左右斜め方向への移動および旋回運動がで きるものである。

(0005)

【発明が解決しようとする課題】前記図5 (A).

(B). (C) および図6に示された少行機構は、上下 に離れた2つの三角形枠によって構成された6辺を6本 の伸縮可能な作動腕で連絡されているので、作動腕の長 さを伸縮制御することによって上部および下部の三角形 枠は3次元の移動が可能であるが、これらの機構は上部 三角形枠の胸が下部三角形枠の胸とが互いに拘束される 30 ため、脚の動きが制限され移動の自由度が少なく、また 全体の高さが高くなり高さに制限を受ける場所には使用 できない欠点があった。

【0006】との発明は、これらの欠点を解消し、地面 からの高さが低い場所においても使用でき、かつ移動の 自由度の高い歩行型移動機構を得ることを課題とするも のである。

[0007]

(課題を解決するための手段) 前記の課題を解決するた めこの発明は、3本の体縮可能な作動館の下端を回転自 型移動機構が示されており、この機構について説明する 40 在に支持脚体に支承した4台の回転支承仲諮詢を、その 作動腕の各上端が間隔を開いて基台に回動自在に取付け られた両転支承伸絡脚を使用した歩行型移動機構、およ び3本の伸縮可能の作動腕の下端を回転自在に支持順体 に支承した6台の回転支承伸縮脚を、その作動腕の各1 本の上端の回転自在な取付部を基台の中央部に集中して 取付けるとともに、他の2本の作動腕の上端の回転自在 な取付部は作動腕がV字形に開くように隣接させて取付 けられた回転支承伸縮脚を使用した歩行型移動機構の手 段を讃じるものである。

50 [0008]

(3)

特別単6~87475

[実施例] cの発明の実施例について関節を参照して説 明する。第1家地例は、図2に示すように3本の仲稲司 能なピストン1 a. 2 a. 3 a とシリング1 b. 2 b. 3 b から構成されるような作動腕1、2、3のピストン 1a. 2a. 3aの下端を1個の回転支持体4に顕著 し、この回転支持体4を回転自在に支承する支持即体5 とし、シリンダの上端に向紅支持可能な取付部6が強賞 な三角形をなすように取付けられた関脳交流伸縮脚7が 荒されている。関目において、移動機構本体は移台8の 裏面に4台の回転支承伸縮脚7が、その3本の作動腕 1、2、3の上端の間隔を開いて三角形をなず取付部6 によって取付けられて構成される。

[0000] 前記の非行型移動機構の歩行動作について 説明する。園2において、園転支承伸縮脚7の各シリン ダの上端の取付銀6は間定状態であるのでピストン1 a を伸展させ、ビストン3 aを縮小させると、作動腕1 お よび作動腕3の下端はその支持脚体5を右方へ移動させ る。この時ピストン2を伸縮させることにより、支持脚 体5は前後方向に移動する。すなわち、各作動腕1、 向に移動することができる。したがって、図1において 括台8に4台取付けられた回転支承伸縮脚7のうち3台 7B. 7C. 7Dを接地させ、残りの1台だけを希望す る方向』に移動させて接地させ、つぎに接地していた3 台のうちの1台7Bを開方向aに移動させて接地させ、 つぎに残りの2台のうちの1台70を、最後に残りの1 台7 Dを同方向 a に移動させることにより合計 4 動作で 1歩選出せることができる。

[0010]第2実施例は、図2に示す回転支承伸縮脚 7を6台用い器回転支承伸縮卸7の3本の作動施1. 2、3のうち1本の作動腕例えば1の上端の取付部6を 基台8の中心部に集中して取付け、他の2本の作動脈 2. 3の上端の取付部6. 6は隣接する回転支承伸縮脚 7の作動験3、2がV字形をなすようにそれらの上端の 取付部8、8を隣合せて取付けて構成されている。

[0011]前記の歩行型移動機構の歩行動作は、第1 実施例と同様3本の作動腕1.2.3の伸縮により1台 おきに3台の回転支承伸縮脚7を希望する方向に移動さ せて接地させ、つぎに残りの3台を移動させる2動作で 1 歩速乗せることができる。

「0012]第1架施例の移動機構本体は、回転支承伸 総制体7を4台、第2実施例では6台取付けたものとし て示したが、4台と6台に限定されるものではなく図示 しないが5台であってもよい。その場合、回転支承伸縮 脚7の1台を1回移動させ、つぎに残りの4台を2台ず

つ2回審動させる3動作で1歩速ませることができる。 {DO131図4は図2の回転支承伸縮脚7と回様の作 用を行うことができる機構を示すもので、円盤りの直径 上の商端部に上部に削載軸10の軸要11を有する柱1 2を直立させ、固総軸10には中央部に固転軸10に道 交して回動可能な小型枠13の底辺14の軸受15とそ の調外側に大型枠16が設けられ、大製枠16には小型 枠13の回動方向と間方向に回転可能な軸受17が設け られ、釉受17にはピストンla.leの釉受18を有 する支持片19が軸要され、小型枠13の上端にはビス トン1トの軸受しるが取付けられたものでピストン1

a. 1h. 1cは3次元の回報を可能としたものであ 3-

[00141

[発明の効果] 諸末項] の発明は、従来のように上部お よび下部三角形枠の脚によって支持されておらず4台の 関脳支承伸縦脚が耐由に動くととができるので移動の自 由度が高く、かつ上部および下部三角形枠を必要としな いため移動機構の高さを低くすることができ、低い高さ 2、3の仲縮を制御することにより支持期5は全ての方 20 の場所にも使用できる。請求項2の発明は請求項1の発 明の効果に加えて、6台の回転支承伸縮脚を2群に分け て各群の2動作で移動できるので迅速に歩行することが できる。

【関節の簡単な説明】

- 【図1】この発明の第1実施例を示す斜視図である。
- [図2] 間じく回転支承伸縮脚の斜視図である。
- 【図3】同じく第2実施例を示す斜視図である。 【図4】間じく回転支承仲縮脚の他の実施例を示す斜視
- 閉である。 [図5] (A) は従来例を表わす料視図、(B) は他の 30
 - 従来例を示す平面図、(C)は(B)の正面図である。 (図6) 間じく従来例を簡明に表わす斜視側である。
 - 【図7】(A)~(D)は図6に示す従来例の移動方法 の説明図である。
 - 【図8】(E)~(L)は図6に示す従来例の移動方法 の説明図である。
 - 【符号の説明】
 - 1 作動館
- 2 作動腕 40 3 作動腕
 - 5 支持脚体
 - 6 取付部
 - 7 回転支承伸縮脚
 - 8 基台



特別平6-87475

